



平成29年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 神島化学工業株式会社

コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 小田島 晴夫

TEL 06-6110-1133

四半期報告書提出予定日 平成28年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第1四半期の業績(平成28年5月1日～平成28年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第1四半期	5,295	△1.6	302	229.8	290	268.4	200	410.1
28年4月期第1四半期	5,383	△0.4	91	△53.7	78	△54.1	39	△71.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第1四半期	21.92	—
28年4月期第1四半期	4.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年4月期第1四半期	18,750	5,575	29.7
28年4月期	18,936	5,515	29.1

(参考)自己資本 29年4月期第1四半期 5,575百万円 28年4月期 5,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年4月期	—	—	—	—	—
29年4月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,860	0.9	580	57.4	540	59.3	370	10.0	40.42
通期	22,350	2.4	1,280	61.7	1,200	68.9	860	37.8	93.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年4月期1Q	9,240,000 株	28年4月期	9,240,000 株
29年4月期1Q	86,942 株	28年4月期	86,900 株
29年4月期1Q	9,153,089 株	28年4月期1Q	9,153,823 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調が続く中、株式相場や為替市場は不安定な動きを見せました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、新設住宅着工件数はマイナス金利導入後の住宅ローン金利低下を受け、堅調に推移してまいりました。

このような経済・経営環境の中でありましたが、売上高につきましては、化成品事業がやや伸び悩み、52億95百万円と前年同四半期比88百万円(1.6%)の減収となりました。

損益面では、輸入燃料価格の下落に支えられ、また有形固定資産の償却方法について定率法から定額法の変更などによる減価償却費の減少により、営業利益は3億2百万円と前年同四半期比2億10百万円(229.8%)の増益、経常利益は2億90百万円と同2億11百万円(268.4%)の増益、四半期純利益は2億円と同1億61百万円(410.1%)の大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 建材事業

建材事業におきましては、市場環境は堅調な状況が続き、また非住宅分野の拡充に取り組み、売上高は37億67百万円と前年同四半期比51百万円(1.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)も前述のとおり輸入燃料価格の下落や有形固定資産の償却方法の変更などによる減価償却費の減少から1億14百万円と同2億70百万円の増益となりました。

② 化成品事業

化成品事業におきましては、国内を中心として需要がやや伸び悩み、売上高は15億27百万円と前年同四半期比1億39百万円(8.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)も3億37百万円と同34百万円(9.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の総資産は187億50百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ1億85百万円減少いたしました。このうち、流動資産は101億1百万円と前年度に比べ3億32百万円減少いたしました。主な減少要因はその他に含まれる未収入金が1億31百万円、商品及び製品が1億18百万円、現金及び預金が1億6百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は86億48百万円と前年度に比べ1億46百万円増加いたしました。主な増加要因は、有形固定資産が1億79百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、73億28百万円と前年度に比べ56百万円減少いたしました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金が6億31百万円、その他に含まれる未払法人税等が4億3百万円、設備関係支払手形が81百万円減少したことによるものであります。増加要因は短期借入金金が5億50百万円、電子記録債務が4億64百万円増加したことによるものであります。

固定負債は58億46百万円と前年度に比べ1億89百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金金が2億2百万円減少したことによるものであります。

純資産は、55億75百万円と前年度に比べ59百万円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金が90百万円増加したことによるものであります。減少要因は、その他有価証券評価差額金が31百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月期の業績につきましては、平成28年6月10日の決算発表時に公表いたしました数値から、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、今後の化成品の大型設備投資を契機として、有形固定資産の使用実態を全社で見直した結果、今後、有形固定資産は安定的に稼働し、また、収益に安定的に貢献することが見込まれることから、使用可能期間にわたり平均的に配分する定額法に変更することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映すると判断したためであります。

この結果、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132	1,025
受取手形及び売掛金	4,214	4,372
電子記録債権	310	211
商品及び製品	2,705	2,587
仕掛品	726	780
原材料及び貯蔵品	845	889
繰延税金資産	210	119
その他	291	116
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,434	10,101
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,164	2,139
機械及び装置（純額）	2,337	2,577
土地	1,381	1,381
その他（純額）	1,516	1,481
有形固定資産合計	7,399	7,579
無形固定資産	27	27
投資その他の資産		
投資有価証券	457	424
繰延税金資産	476	485
その他	139	131
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,073	1,041
固定資産合計	8,501	8,648
資産合計	18,936	18,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,399	2,768
電子記録債務	13	478
短期借入金	190	740
1年内返済予定の長期借入金	1,406	1,399
未払金	730	843
未払費用	263	283
賞与引当金	300	133
製品保証引当金	137	134
設備関係支払手形	285	204
設備関係電子記録債務	—	68
その他	656	274
流動負債合計	7,384	7,328
固定負債		
長期借入金	4,033	3,831
退職給付引当金	1,551	1,573
役員退職慰労引当金	122	129
その他	328	312
固定負債合計	6,035	5,846
負債合計	13,420	13,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,078
利益剰余金	3,143	3,234
自己株式	△30	△30
株主資本合計	5,511	5,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△26
評価・換算差額等合計	4	△26
純資産合計	5,515	5,575
負債純資産合計	18,936	18,750

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	5,383	5,295
売上原価	3,953	3,682
売上総利益	1,430	1,613
販売費及び一般管理費	1,338	1,310
営業利益	91	302
営業外収益		
受取配当金	12	9
業務受託料	6	6
その他	9	6
営業外収益合計	27	22
営業外費用		
支払利息	31	20
売上割引	7	9
その他	1	3
営業外費用合計	40	33
経常利益	78	290
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
環境対策費	8	—
固定資産除却損	1	7
特別損失合計	10	7
税引前四半期純利益	68	288
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等調整額	26	83
法人税等合計	29	87
四半期純利益	39	200

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,716	1,667	5,383	—	5,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,716	1,667	5,383	—	5,383
セグメント利益又は損失(△)	△155	371	215	△124	91

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△124百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,767	1,527	5,295	—	5,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,767	1,527	5,295	—	5,295
セグメント利益	114	337	452	△149	302

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△149百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△149百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第1四半期累計期間の「建材事業」のセグメント利益が26百万円増加、「化成品事業」が7百万円増加しております。